

# 総務委員会資料

令和2年6月12日

財 政 局

## 2 請願の審査

- (1) 請願第14号 新型コロナウイルス禍による自粛要請を端緒とする不況対策として消費税の一時的減税を求める意見書を国に提出することに関する請願

資料1 消費税・地方消費税の概要

地方消費税収の仕組み

資料2 消費税・地方消費税の流れ

資料3 消費税の国・地方の配分と用途

消費税の税収及び地方消費税交付金の推移

資料4 今後の財政運営の基本的な考え方における

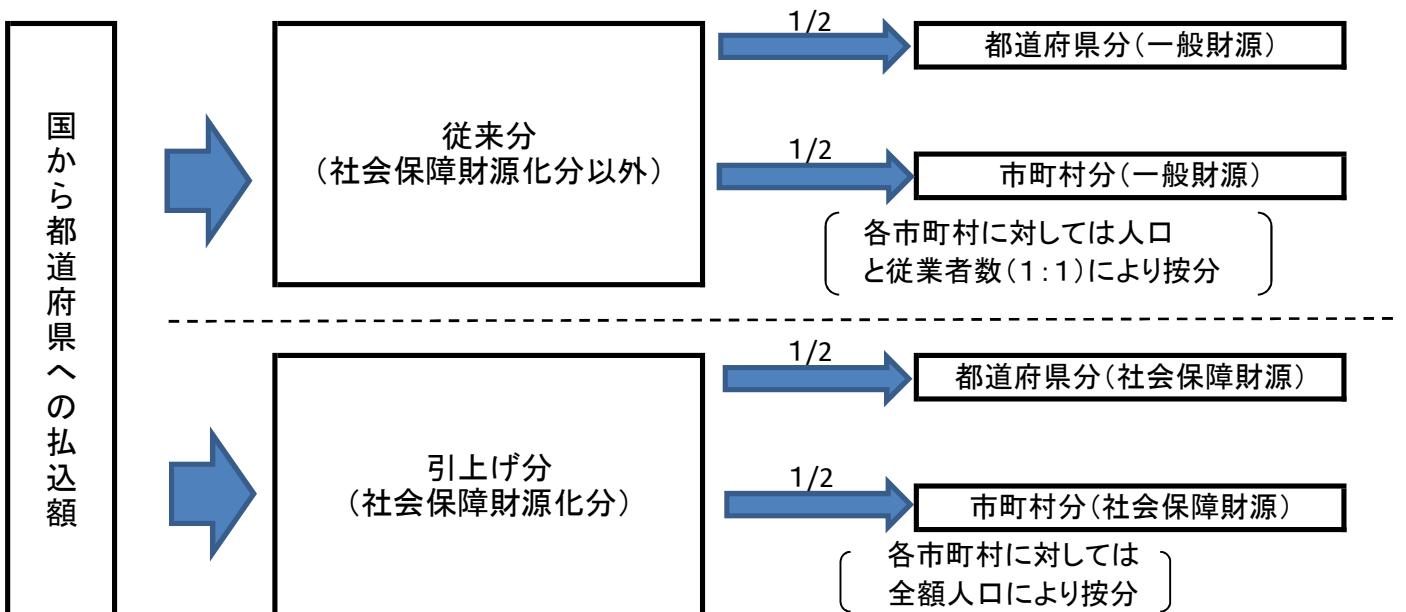
収支フレーム

# 1 消費税の概要

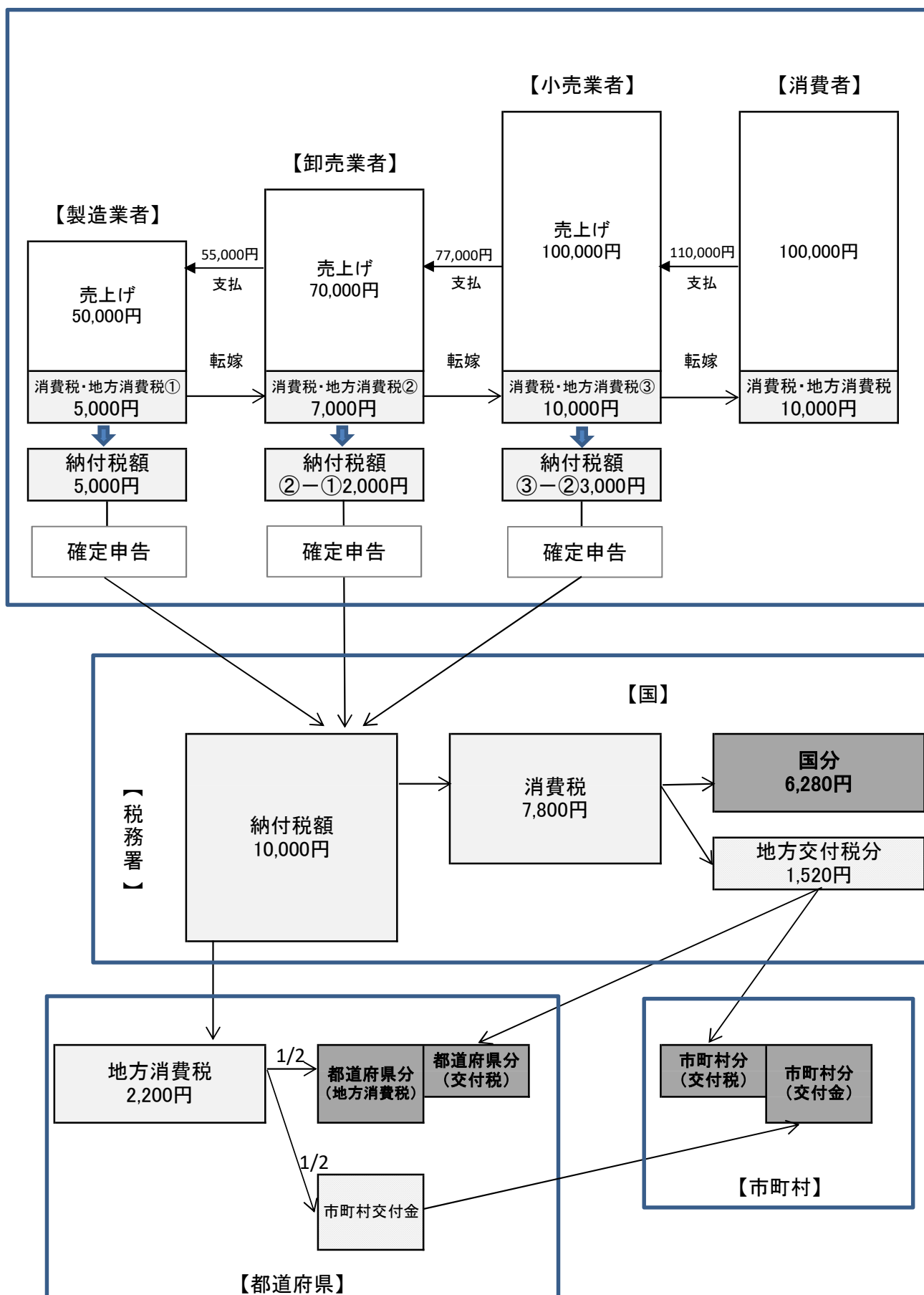
【資料1】

項目	概要		
1 課税対象	国内において事業者が対価を得て行う資産の譲渡、貸付け及び役務の提供並びに外国貨物の保税地域からの引き取り		
2 納税義務者	事業者及び輸入者		
3 課税標準	課税資産の譲渡等の対価の額及び輸入の際の引取価格		
4 税率	10%(消費税7.8%、地方消費税2.2%)		
5 納付税額の計算	消費税	課税売上高×税率－仕入税額	
	地方消費税	消費税額×22/78	
6 非課税	<ul style="list-style-type: none"> <li>・土地の譲渡・貸付け</li> <li>・住宅の貸付け</li> <li>・郵便切手類、印紙等の譲渡 等</li> </ul>		
7 事業者免税点制度	原則として、基準期間(前々年又は前々事業年度)の課税売上高が1,000万円以下の事業者等は納税義務を免除		
8 申告・納付	確定申告	法人	課税期間の末日から2か月以内
		個人	翌年の3月末まで
	中間申告	直前の課税期間の年税額に応じて、次のとおり区分されている。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・48万円超400万円以下：年1回(前課税期間の年税額の1/2)</li> <li>・400万円超4,800万円以下：年3回(前課税期間の年税額の1/4)</li> <li>・4,800万円超：年11回(前課税期間の年税額の1/12)</li> </ul>	

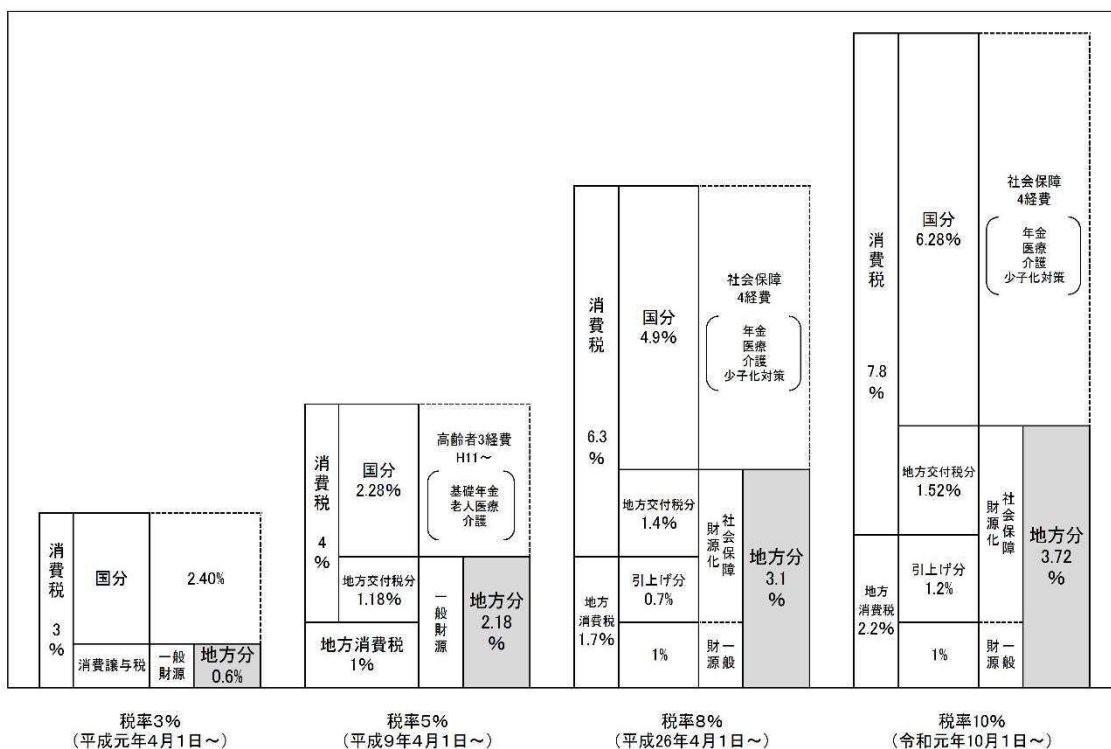
# 2 地方消費税収の仕組み



### 消費税の徴収・配分の流れ



### 消費税の国・地方の配分と使途



### 消費税の税収（国）及び地方消費税交付金（川崎市）の推移



今後の財政運営の基本的な考え方における収支フレーム

(抜粋 平成 30 年 3 月改定)

収支フレーム（平成 30～34(2018～2022)年度）【一般財源ベース】

収支均衡に向けて、平成 30～34(2018～2022)年度の 5 年間を「収支フレーム」と位置付け、その後の平成 35～39(2023～2027)年度の 5 年間の「収支見通し」も視野に置きながら、財政運営を行います。

\*歳入は、国の経済見通しの「ベースラインケース」による見込みを基本としています。

\*歳入・歳出とも、過去の減債基金借入金を除いています。

(単位 億円)

	収 支 フ レ ー ム					収 支 見 通 し				
	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)	H34 (2022)	H35 (2023)	H36 (2024)	H37 (2025)	H38 (2026)	H39 (2027)
市税	3,536	3,591	3,614	3,645	3,689	3,731	3,749	3,799	3,833	3,845
地方消費税交付金	250	242	321	343	331	334	320	342	364	350
地方譲与税・その他の県交付金	122	114	127	137	137	136	136	136	135	135
普通交付税・臨時財政対策債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
普通交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他一般財源	106	108	108	109	110	108	106	104	101	99
退職手当債	10	10	10	10	10	0	0	0	0	0
行政改革推進債	70	70	70	70	70	70	50	20	20	20
歳入合計	4,094	4,135	4,250	4,314	4,347	4,379	4,361	4,401	4,453	4,449
減債基金借入金 返済	0	0	0	0	0	0	0	20	20	20
投資的経費	309	286	299	307	294	231	214	196	244	252
未定枠	0	0	0	0	0	0	0	0	50	50
大規模な投資的経費(新規分)	0	0	0	0	0	1	2	2	3	3
大規模な投資的経費(継続分)	142	108	145	144	139	57	43	27	27	33
基礎的な投資的経費	167	178	154	163	155	173	169	167	164	166
一部の社会保障関連経費	940	977	1,022	1,048	1,077	1,108	1,130	1,152	1,174	1,200
高齢者福祉	283	295	309	320	333	345	358	373	388	405
障害者福祉	202	208	223	220	225	229	234	238	243	248
生活保護	146	147	148	149	150	151	152	153	154	155
保育事業(待機児童対策)	268	286	301	318	328	342	345	347	348	351
小児医療費助成	41	41	41	41	41	41	41	41	41	41
公債費(諸費を除く)	722	714	710	713	723	732	722	696	671	662
管理的経費・政策的経費	2,319	2,316	2,309	2,310	2,302	2,315	2,289	2,288	2,283	2,286
職員給与費	1,238	1,238	1,238	1,238	1,238	1,238	1,238	1,238	1,238	1,238
管理的経費	429	428	437	436	433	438	415	415	415	414
中学校給食(PFI分)	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22
政策的経費	630	628	612	614	609	617	614	613	608	612
歳出合計	4,290	4,293	4,340	4,378	4,396	4,386	4,355	4,352	4,392	4,420
収 支	▲ 196	▲ 158	▲ 90	▲ 64	▲ 49	▲ 7	6	49	61	29
減債基金からの新規借入 想定額	196	158	90	64	49	7	0	0	0	0
減債基金からの借入残高 想定額	550	708	798	862	911	918	918	898	878	858